

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート 資料1

基本指針の目標		施設入所者の地域生活への移行				
計画（P） ↓ 実施（D）	目標値 実績値	【令和5年度末までの目標値】 ・施設入所者の削減：1人 ・地域生活移行者数の増加：1人				
		【目標設定の考え方等】 国の基本指針に基づき、本町では令和元年度の施設入所者（10人）のうち、1割が地域移行者として施設からGHや一般住宅等に移行するとして、上記の数値目標を設定。				
		【実績の推移】				
		実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		施設入所者の削減	0人	0人		
		実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		地域生活移行者数の増加	0人	0人		
		主な活動指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		訪問系サービス合計	見込 実績	54人／月 63人／月	54人／月 73人／月	●人／月
		生活介護	見込 実績	30人／月 32人／月	30人／月 38人／月	●人／月
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	5人／月	5人／月	●人／月		
	実績	7人／月	3人／月			
就労移行支援	見込	12人／月	12人／月	●人／月		
	実績	9人／月	7人／月			
就労継続支援（A型）	見込	12人／月	14人／月	●人／月		
	実績	6人／月	7人／月			
就労継続支援（B型）	見込	45人／月	46人／月	●人／月		
	実績	48人／月	62人／月			
短期入所	見込	9人／月	9人／月	●人／月		
	実績	3人／月	1人／月			
自立生活援助	見込	2人／月	2人／月	●人／月		
	実績	0人／月	0人／月			
共同生活援助	見込	12人／月	12人／月	●人／月		
	実績	18人／月	21人／月			
地域移行支援	見込	2人／月	2人／月	●人／月		
	実績	0人／月	0人／月			
地域定着支援	見込	2人／月	2人／月	●人／月		
	実績	1人／月	0人／月			
施設入所支援	見込	10人／月	10人／月	●人／月		
	実績	11人／月	11人／月			
		※減少を目指す				

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

評価（C）	改善（A）
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】 施設入所者の削減 ●計画の達成状況 未達成 ●状況分析 ・要因分析・考察 施設入所者には、行動障がいを伴う重度障がい者も多く、高齢化も進行している。日常生活において常時専門性の高い支援体制が求められているなか、ニーズに対応する社会資源の不足が実績低調の要因として考えられる。 ・入所決定にいたる経過 支給決定の際、本人や家族に施設入所を希望する理由やその必要性等を聴き取り、地域福祉課と受入れ施設とで協議を実施。 ・施設入所待機者の状況 現在の待機者は1名。 ・調査の手法や頻度 家族や支援機関からの相談により随時把握している。 ・待機者の数の推移傾向 直近の待機者は1名であり、前回PDCA作成時より1増となった。 ●今後の課題 町単独の社会資源だけではニーズの充足に限界がある。多様な社会資源を活用するためにも、近隣や関係機関との連携が必須となり、それに伴う伴走型支援の体制強化が課題となる。 地域生活移行者数の増加 ●計画の達成状況 未達成 ●状況分析 ・要因分析・考察 前述にある施設入所者削減と同様の課題により、実績が低調している。 ・地域移行先内訳 個別支援が前提にあるが、主な地域移行先はG・Hを想定している。	【令和5年度における取組等】 ●課題を解決するための取り組み など 従来の取組に引き続き、施設入所への地域移行については、障がい支援区分認定調査時やその他面談時等に今後の意向を確認している。また、地域生活への移行に向けて、社会資源の活用方法の選択肢を増やすべく、各種研修や情報交換会等に積極的に参加し、情報収集に努めている。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

●今後の課題 GHや在宅等へ地域移行した場合、支給量の確保や、安定的かつ継続的なサービス提供の確保が課題となる。	
--	--

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

基本指針の目標		精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築																																																																						
計画（P） ↓ 実施（D）	目標値 実績値	【令和5年度末までの目標値】																																																																						
		・精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数：316日																																																																						
		・精神病床における1年以上長期入院患者数：24人以下																																																																						
		・精神病床における早期退院率：入院後3ヶ月時点の退院率 69%																																																																						
		入院後6ヶ月時点の退院率 86%																																																																						
		入院後1年時点の退院率 92%																																																																						
		【目標達成に向けた考え方等】																																																																						
		現状、退院後の居住確保が課題となっており、目標の達成に向けて2市1町と合同で協議の場等を実施。																																																																						
		【実績の推移】																																																																						
		<table><tr><td>実績</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td><td>32人</td><td>32人</td><td>●人</td></tr></table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	精神病床における1年以上長期入院患者数	32人	32人	●人																																																											
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																					
精神病床における1年以上長期入院患者数	32人	32人	●人																																																																					
※精神障がい者精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数及び精神病床における入院後3ヶ月、6ヶ月、1年時点の退院率については、国の調査指標が変更され、現時点において令和3年度実績データは出ていない。																																																																								
<table><tr><td colspan="2">主な活動指標</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数</td><td>見込</td><td>2回/年</td><td>2回/年</td><td>●回/年</td></tr><tr><td>実績</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>●回/年</td></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）</td><td>見込</td><td>8人/年</td><td>8人/年</td><td>●人/年</td></tr><tr><td>実績</td><td>8人/年</td><td>8人/年</td><td>●人/年</td></tr><tr><td rowspan="2">保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数</td><td>見込</td><td>1回/年</td><td>1回/年</td><td>●回/年</td></tr><tr><td>実績</td><td>0回/年</td><td>1回/年</td><td>●回/年</td></tr><tr><td rowspan="2">地域移行支援</td><td>見込</td><td>2人/月</td><td>2人/月</td><td>●人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>0人/月</td><td>0人/月</td><td>●人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">地域定着支援</td><td>見込</td><td>2人/月</td><td>2人/月</td><td>●人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>1人/月</td><td>0人/月</td><td>●人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">共同生活援助</td><td>見込</td><td>12人/月</td><td>12人/月</td><td>●人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>18人/月</td><td>21人/月</td><td>●人/月</td></tr><tr><td rowspan="2">自立生活援助</td><td>見込</td><td>2人/月</td><td>2人/月</td><td>●人/月</td></tr><tr><td>実績</td><td>0人/月</td><td>0人/月</td><td>●人/月</td></tr></table>					主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回/年	2回/年	●回/年	実績	1回/年	1回/年	●回/年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）	見込	8人/年	8人/年	●人/年	実績	8人/年	8人/年	●人/年	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回/年	1回/年	●回/年	実績	0回/年	1回/年	●回/年	地域移行支援	見込	2人/月	2人/月	●人/月	実績	0人/月	0人/月	●人/月	地域定着支援	見込	2人/月	2人/月	●人/月	実績	1人/月	0人/月	●人/月	共同生活援助	見込	12人/月	12人/月	●人/月	実績	18人/月	21人/月	●人/月	自立生活援助	見込	2人/月	2人/月	●人/月	実績	0人/月	0人/月	●人/月
主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																				
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	見込	2回/年	2回/年	●回/年																																																																				
	実績	1回/年	1回/年	●回/年																																																																				
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数（合計）	見込	8人/年	8人/年	●人/年																																																																				
	実績	8人/年	8人/年	●人/年																																																																				
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定および評価の実施回数	見込	1回/年	1回/年	●回/年																																																																				
	実績	0回/年	1回/年	●回/年																																																																				
地域移行支援	見込	2人/月	2人/月	●人/月																																																																				
	実績	0人/月	0人/月	●人/月																																																																				
地域定着支援	見込	2人/月	2人/月	●人/月																																																																				
	実績	1人/月	0人/月	●人/月																																																																				
共同生活援助	見込	12人/月	12人/月	●人/月																																																																				
	実績	18人/月	21人/月	●人/月																																																																				
自立生活援助	見込	2人/月	2人/月	●人/月																																																																				
	実績	0人/月	0人/月	●人/月																																																																				

コメントの追加 [大阪府1]: ヘッダーにあります「（市町村名）」に、市町村名の記入をお願いいたします。

様式内の黄色マーカー部分について、コメント欄をご確認の上、実績値等についてご回答いただきますようお願いいたします。

コメントの追加 [障がい2]: 保健、医療、福祉、介護、当事者及び家族等の合計人数をご記載ください

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

評価（C）	改善（A）
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】 ●計画の達成状況 成果目標…未達成 活動指標…一部未達成 ●状況分析 ・課題 退院後の住まいの確保（例：GH等の受け入れ先の選定）や、特性に応じた日中活動の場のマッチングが課題となっている。 ・評価できること など 2市1町で共同設置している「市町村単位の精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの場」において、医療機関や保健所と共に課題の抽出、解決に向けての協議を実施している。また、情報交換の場としても有効活用できている。	【令和5年度における取組等】 ●課題を解決するための取組み など 目標の達成に向けて「市町村単位の精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの場」を定期開催し、退院阻害要因となる課題の整理、個別事例の検討、精神障がいに関する普及啓発の検討等に努めている。

コメントの追加 [大阪府3]: ○評価（C）
【目標等を踏まえた評価（R2年度）】
R4年度の取組み状況等について、具体的な内容の記載をお願いします。

コメントの追加 [大阪府4]: ○改善（A）
「評価（C）」の内容を踏まえ、R5年度に取り組み予定の内容やすでに取り組みされている内容について、具体的な内容記載をお願いいたします。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

基本指針の目標		地域生活支援拠点等有する機能の充実	
計画（P） ↓ 実施（D）	目標	【令和5年度末までの目標】 国の基本指針に基づき、本町では障がいのある人の地域生活を支援する機能を持った地域生活支援拠点を令和5年度末までに整備する目標を設定。 【目標達成に向けた考え方等】 面的機能での実施を予定しており、居室の確保については町内の入所支援施設、共同生活援助施設、短期入所支援施設等に協力を要請する予定。	
	主な 取り組み 状況	具体的な取り組み例 ・大阪府の主催する情報交換会に出席し、地域生活支援拠点等の整備のあり方について他自治体の取組状況の整理・把握。 ・近隣市と地域生活支援拠点等の整備について検討・情報を共有。 ・団体ヒアリングの実施。	
評価（C）		改善（A）	
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】 ●計画の達成状況 未達成 ●状況分析 ・課題 24時間の相談体制の機能の確保が困難で、 目処が立っていない。		【令和5年度における取組等】 ●課題を解決するための取り組み など 引き続き整備を推進するとともに、必要な機能の整備に向け、関係機関と情報共有及び協議を実施する。	

コメントの追加 [障がい5]: ヘッダーにあります「（市町村名）」に、市町村名の記入をお願いいたします。

様式内の黄色マーカー部分について、コメント欄をご確認の上、実績値等についてご回答いただきますようお願いいたします。

コメントの追加 [大阪府6]: ○評価（C）

【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】

令和4年度に計画された内容に対してどのような取組み状況・達成状況であったか、具体的な内容の記載をお願いします。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

基本指針の目標	福祉施設から一般就労への移行等
---------	-----------------

計画（P）
↓
実施（D）

目標値
実績値

【令和5年度末までの目標値】			
・ 就労移行支援等を通じた一般就労移行者数：8人			
・ 就労移行支援を通じた一般就労移行者数：2人			
・ 就労継続支援 A 型を通じた一般就労移行者数：3人			
・ 就労継続支援 B 型を通じた一般就労移行者数：3人			
・ 就労定着支援の利用率：7割			
・ 就労定着支援の就労定着率：-			
・ 就労継続支援（B 型）事業所における工賃の平均額：10,800 円			
【目標達成に向けた考え方等】			
国の基本指針に基づき、本町では令和元年度の一般就労移行者数の実績（就労移行支援：1人、就労継続支援 A 型：2人、就労継続支援 B 型：2人）の1.27倍以上を数値目標として設定。			
【実績の推移】			
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	5人	7人	●人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援を通じた一般就労移行者数	3人	4人	●人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	1人	3人	●人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	1人	0人	●人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援の利用率	10割	0割	●割
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	-割	-割	●人
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援（B 型）事業所における工賃の平均額	10,390円	集計中 円	●円

コメントの追加 [大阪府7]: ヘッダーにあります「（市町村名）」に、市町村名の記入をお願いいたします。

様式内の黄色マーカー部分について、コメント欄をご確認の上、実績値等についてご回答いただきますようお願いいたします。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援の利用者数	見込	12人／月	12人／月	●人／月
	実績	9人／月	7人／月	●人／月
就労定着支援の利用者数	見込	2人／月	5人／月	●人／月
	実績	4人／月	4人／月	●人／月
就労支援事業所等から一般就労への移行者数	見込	一上記目標値実績のとおり		
	実績			

評価（C）	改善（A）
① 就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】 ●計画の達成状況 一部未達成 ●状況分析 ・課題 一般就労への移行者数は昨年度から概ね横ばいで推移している。就労継続支援B型については、福祉的就労の趣旨で利用を希望されることが多く、実績が低迷している。 ・評価できること 就労移行支援において、コロナ禍により個別支援計画の進捗に影響がある場合、標準期間（2年間）において最大1年間の延長を認めている。 また、就労継続支援B型において、当事者の心や体の状態に合わせて、具体的な期間や目標を定めたとえでの在宅支援を認めている。 他にも、障がい福祉サービス以外の支援機関として、就ボツや大阪府主催の就労支援に関する講習・訓練施設について情報を提供している。 ② 就労定着支援の利用者数 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】 ●計画の達成状況 未達成 ●状況分析 ・課題	【令和5年度における取組等】 ●課題を解決するための取組み など 地域福祉課において啓発物品を発注する際は、物品優先調達推進法に基づき、管内の就労継続支援B型の事業所に依頼している。また、従来の取組に引き続き、利用者に対し、就労（訓練）情報の提供に努めている。

コメントの追加 [大阪府8]: ○評価（C）
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】
R4年度の取組み状況等について、具体的な内容の記載をお願いします。

コメントの追加 [大阪府9]: ○改善（A）
「評価（C）」の内容を踏まえ、R5年度に取り組みられる予定の内容やすでに取り組みられている内容について、具体的な内容記載をお願いいたします。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

就労定着支援は、就職してから6か月経過後に利用できる制度となっているが、最近では6か月未満で離職する事例も見受けられる。 ・評価できること 就労移行支援の事業所に就労定着支援のサービスが浸透してきており、計画相談員がついていなくても、移行支援事業所の方から案内があったり、定着支援が利用可能になるまでの半年間のサポートを行っていただけている事業所が増えてきている。よって切れ目ない支援の実現ができてきている。 ③ <u>就労継続支援B型事業所における工賃の平均額</u> 【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】 ●計画の達成状況 集計中 ●状況分析 ・課題 前提として、就労継続支援B型では、障がいの特性に合わせた働き方で就労されている利用者が多い。そのため、利用日数や利用時間が少なければその分作業をする時間も減るため、工賃額の増加に繋がらない事例がある。また、障害の特性や性格によって得意な仕事や苦手な仕事があり、B型事業所において、利用者が気持ちよく働けるように、日々新たな仕事を探すことに力を入れていただいている一方で、障がいがあることを理由に委託を断られてしまうケースもあり、世間における障がい需要が浸透しきっていない。 ・評価できること 毎年、庁内において物品優先調達推進法の制度周知に努めている。また、当事者の心や体の状態に合わせて、具体的な機関や目標を定めたとえでの在宅支援を認めている。	
--	--

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

基本指針の目標		相談支援体制の充実・機能強化等
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	【令和5年度末までの目標】 ・基幹相談支援センターの設置…1箇所 ・地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な助言・指導…3件／年 ・地域の相談支援事業者の人材育成の支援…3件／年 ・地域の相談支援機関との連携強化の取組…1回／年 【目標設定に向けた考え方等】 国の基本指針に基づき、本町では管内相談支援事業所（3箇所）に対する支援等を想定し、上記の数値目標を設定。
	主な取組み状況	・設置の有無 無 ・無の場合は、設置に向けて調整していること 現状、基幹相談支援センターの設置に向けた取組は停滞している。 なお、計画相談支援事業所における困難事例については、現在、地域福祉課が窓口となり、関係機関との調整、カンファレンスの設定等を行っている。
評価（C）		改善（A）
（目標等を踏まえた評価（令和4年度）） ●計画の達成状況 未達成 ●状況分析 基幹相談支援センターについては、現状、人員配置等の費用にかかる財政確保や相談員の確保が課題となっており、未設置。地域の相談支援事業者の人材育成の支援については、大阪府やその他支援機関が主催している研修等の情報を積極的に提供している。また、訪問等による専門的な助言・指導は未実施だが、適宜必要に応じて計画相談支援事業所と連携を深め、支援の方向性について協議を実施。 他にも、町内で新規で相談支援事業所を立ち上げ予定の2つの法人に対し、大阪府の研修への推薦を行った。		【令和5年度における取組等】 当面は従来の取組を継続するとともに、より専門的な助言や指導等が実施できるよう、専門職（社会福祉士、精神保健福祉士等）の配置等の検討を推進する。また、基幹相談支援センターの設置についても検討を推進する。 また、大阪府の制度であるアドバイザー派遣を利用し、基幹相談支援センターの設置にあたる課題や成功例等の情報を収集する。

コメントの追加 [大阪府10]: ヘッダーにあります「（市町村名）」に、市町村記入をお願いいたします。

様式内の黄色マーカー部分について、コメント欄をご確認の上、実績値等についてご回答いただきますようお願いいたします。

コメントの追加 [大阪府11]: ○評価（C）
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】
令和4年度に計画された内容に対してどのような取組み状況・達成状況であったか、具体的な内容の記載をお願いします。

コメントの追加 [大阪府12]: ○改善（A）
「評価（C）」の内容を踏まえ、令和5年度に取り組まれる予定の内容やすでに取り組まれている内容について、具体的な内容記載をお願いいたします。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

基本指針の目標		障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組みに係る体制の構築				
計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標	【令和5年度末までの目標】 ・障がい福祉サービス等に係る各研修 1人／年 ・障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有 1回／年 ・障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有 1回／年 【目標設定に向けた考え方等】 国の基本指針に基づき、本町では報酬請求にかかる過誤調整等の事務を削減し、適切なサービス利用を図るとともに、指導監査の結果の共有などにより、事業所等のサービス等の質を向上させることを目的に上記のとおり数値目標を設定。				
	主な 取組み 状況	具体的な取り組み例				
		主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		障がい福祉サービス 等に係る各種研修	見込	1人／年	1人／年	●人／年
			実績	3人／年	3人／年	●人／年
		障害者自立支援審査 支払等システムによる 審査結果	見込	有	有	有・無
			実績	0回／年	0回／年	●回／年
		※障がい福祉サービ ス事業所等に対する 指導監査の結果の共 有	見込	有	有	有・無
			実績	1回／年	1回／年	●回／年
	※「障がい福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有」は指定都市・中核市・指定権限を有する市町村で実施。 ・報酬請求に係る審査業務について、独自システムを導入し、障害者自立支援審査支払等システム等でエラー（警告）とならない項目についても審査対象とし、その結果を事業所に都度共有している。					
評価（C）		改善（A）				
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】 ●計画の達成状況 一部未達成 ●状況分析 報酬請求に係る審査結果については、返戻となる事業所や内容の修正が必要な事業所に対し、都度個別連絡している。また、その際に併せて返戻（警告）要因や今後の解決方法について説明を実施。ただし、全体の状況を分析し、その結果を公表するまでには至っていないため、目標の達成状況		【令和5年度における取組等】 ●課題を解決するための取り組み 今後も従来の取組を継続するとともに、状況分析のシステム構築や結果の公表方法については、他市町村の状況を参考に検討する。				

コメントの追加 [大阪府13]: ヘッダーにあります「（市町村名）」に、市町村名の記入をお願いいたします。

様式内の黄色マーカー部分について、コメント欄をご確認の上、実績値等についてご回答いただきますようお願いいたします。

コメントの追加 [大阪府14]: ○評価（C）
【目標等を踏まえた評価（令和4年度）】
令和4年度に計画された内容に対してどのような取組み状況・達成状況であったか、具体的な内容の記載をお願いします。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（忠岡町）

況としては未達成となる。 ・課題 全体の状況を分析するためのシステム構築や、公表する情報の精査が必要。 ・評価できること 支援の充実化のため、大阪府やその他支援機関が主催する各種研修等に積極的に参加している。また、南大阪の市町が輪番制で事務局となり、定期開催している「泉州地区障がい福祉担当者研究会」において、適正なサービス利用を図るための情報交換会を実施している。	
--	--